

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日
売上高 (百万円)	43,385	46,541	68,546
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	10,876	71,050	12,829
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	6,615	172,543	13,426
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,865	154,267	7,427
純資産額 (百万円)	231,668	386,008	230,945
総資産額 (百万円)	529,125	511,802	543,747
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	83.86	2,185.35	170.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	2,178.62	-
自己資本比率 (%)	43.8	75.6	42.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,842	53,515	2,177
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	41,965	182,765	59,903
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,133	207,611	4,352
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	47,144	66,725	35,594

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	2.18	112.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第2四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第45期は、決算日変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。なお、第45期第2四半期連結累計期間は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6ヵ月間を連結対象期間としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社グループは、ウィン・リゾート社(NASDAQ:WYNN)と係争中でありましたが、平成30年3月8日(米国時間)に和解契約を締結し、当該訴訟が終了したことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した、「ウィン・リゾート社との係争について」は消滅しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社は、平成29年12月期より連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年12月31日に変更いたしました。そのため、平成30年12月期第2四半期(平成30年1月1日から平成30年6月30日)と、比較対象になる平成29年12月期第2四半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日)の期間が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

平成30年12月期 第2四半期累計	売上高	営業損失	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
個別(百万円)	24,628	3,789	231,395	223,705
連結(百万円)	46,541	6,930	71,050	172,543

当第2四半期連結累計期間における売上高は46,541百万円、営業損失は6,930百万円、経常利益は71,050百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は172,543百万円となりました。

#### パチスロ・パチンコ事業

当第2四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は23,928百万円、営業利益は1,018百万円となりました。

平成30年2月1日より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行されました。

これに伴い、日本電動式遊技機工業協同組合(日電協)及び日本遊技機工業組合(日工組)において業界内の内規(自主規制)も改正されましたが、現状、新規則に対応した遊技機の本格的な市場投入は始まっておらず、新規則への移行による市場環境の不透明感なども加わり、パチンコホールは遊技機購入に慎重な姿勢を示しています。

かかる状況下で当社は、幅広いユーザーに支持される主力タイトルを柱に、今期からパチンコ販売を本格的に行っております。5月には現在でも圧倒的人気を誇るゴッドシリーズの最新作『CRミリオンゴッド ディセント』の市場投入を行いました。

パチスロ機においては、4月に大手ゲームメーカーである株式会社バンダイナムコエンターテインメントとのコラボレーション企画「ファミスロ」第1弾として『SLOTパックマン』、5月にゴッドシリーズ初のスピンオフマシン『ゆるせぼね』、6月には沖ドキ!シリーズの最新作『沖ドキ!パケーション』、と計3タイトルの販売を行いました。

#### カジノリゾート事業

当第2四半期連結累計期間におけるカジノリゾート事業の売上高は21,640百万円、営業損失は3,020百万円となりました。前四半期(平成30年1～3月期)と比較して、当第2四半期の売上高は3,843百万円増加し12,741百万円となりました。なお、当第2四半期の営業損失は、減価償却費の増大等が要因となり、前四半期比202百万円拡大し1,611百万円となりました。

フィリピン、マニラ・ベイ地区にて展開している統合型リゾート施設「Okada Manila」では、カジノを中心とした施設全体の売上高が着実に増加し、既に当四半期を通じたEBITDAはプラスに転じています。

売上拡大を牽引したのは、マス及びVIP向けカジノ部門であり、当初の予想を上回る実績となりました。マス向けカジノに関しては、施設来場者数が順調に伸び続けたこと、VIP向けカジノに関しては、大手ジャンケットが正

式オープンし、本格的に稼働を開始したことが寄与しました。また、当第2四半期のホテル客室稼働率は98%と非常に高い水準となりました。

施設の稼働に関しては、世界最大級のマルチカラー噴水「ザ ファウンテン」や、東南アジア最大のナイトクラブやビーチクラブを有する全天候ドーム型施設「コーブ マニラ」に続き、ローカルのプレミアム層（現地富裕層）専用カジノエリア「マハリカクラブ」や、高級リゾートスパ「ザ リトリート」、マニラ・ベイを一望できる屋外スイミングプールが開業し、アジア随一の統合型リゾート施設としての完成度をさらに高めつつあります。

#### その他

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は886百万円、営業利益は471百万円となりました。

メディアコンテンツ事業においては、会員制月額サイト「ユニバ王国」にて『CRバジリスク～甲賀忍法帖～弦之介の章』、またdocomoスゴ得にて『パースス（2016）』のシミュレーターアプリを配信しました。

ビデオスロットをメインにしたソーシャルゲーム『スロットストリート』では、過去機種をモチーフにした「イヴ」「デルソル」の配信を開始し、同時開催のゲーム内イベントはユーザーの皆さまから好評を得ておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、66,725百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,515百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益を222,323百万円計上したこと及び和解による株式償還差益158,796百万円によるものです。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、182,765百万円の収入となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出23,414百万円及び和解による株式償還による収入207,218百万円によるものです。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、207,611百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の純増減額（は減少）18,762百万円、長期借入金の返済による支出78,208百万円及び社債の償還による支出148,575百万円によるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

#### (5)事業上及び財務上の対処すべき課題

##### パチスロ・パチンコ事業

国内のパチスロ・パチンコ機の規制の影響として、平成30年2月1日より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行されました。これにより、改正規則に対応した遊技機開発は進めておりますが、市場における改正規則機への購買意欲は予測が難しい状況にあります。このような環境変化は、市場への影響が高いものの、同時に各メーカーにとっては新たな販売機会となると考えます。当社は、改正規則機への技術対応と生産体制の活用をもって、引き続きホール経営への貢献度の高い遊技機の提供を行ってまいります。

#### (6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,861百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (7)経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

##### パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### 為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### 訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### カジノリゾート事業について

当社グループでは、フィリピンにおいて統合型リゾート施設『Okada Manila』を展開しております。フィリピンに限らず世界の経済環境の変動、為替市場における通貨変動といった経済的要因、また、フィリピン政府や“Philippine Amusement and Gaming Corporation (PAGCOR)”の規制改正、税制改正といった事業環境の変動要因により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (8)経営戦略の現状と見通し

##### パチスロ・パチンコ事業

第3四半期においては、7月に「魔法少女まどか マギカ」を世に送り出したアニプレックス社制作の人気アニメコンテンツ『SLOTハイスクール・フリート』の市場投入を行っています。「ハイスクール・フリート」は平成28年にアニメ放映され、その後も根強いファンに支えられ劇場版の制作も決定している人気アニメです。

パチンコ機では7月に『CR天元突破グレンラガン』、8月に『CRデビルメイクライ4』の販売を開始しています。「天元突破グレンラガン」は人気アニメ版権を用いており、“遊びやすさ”を重点においたパチンコ機です。『CRデビルメイクライ4』は、カプコン社制作のアクションゲームとのタイアップ機で、“スピード感”と“期待感”を兼ね備えており、幅広いユーザーに楽しんでいただけます。

このように当社は、新規規則の施行による市場環境・開発環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するべく、新たな取り組みや独自性を追求し環境の変化に対応する「挑戦」を行うことで、パチンコホールの集客に貢献できる遊技機創出に努めてまいります。

### カジノリゾート事業

統合型リゾート施設「Okada Manila」では、引き続き稼働施設の拡張に注力してまいります。

第3四半期においては、香港にて開業していたミシュラン一つ星を獲得した中華料理レストラン「玉蕾 (Yu Lei)」のオープンに加え、引き続きホテル客室やショッピングエリアの拡張を進めてまいります。

マス向けカジノに関しては、顧客ニーズに合った施設やサービスを充実させ、カジノ以外の魅力を増やすこと、VIP向けカジノに関しては、現在運営中のジャンケットが本格稼働することにより、収益拡大を計画しています。また、海外マーケティングの強化、主要各国での営業支店設立、統合リゾート施設としてのアメニティ拡充など、より多くの海外VIPをもてなす体制を整えていく予定です。

ホテルに関しては、A棟の全室開業の見通しがつき、海外ツアー客の受け入れや、企業イベント・会議・挙式関連の宴会場プランを拡充することで、非カジノ部門全体の収益増加も期待されます。

以上のような取り組みにより、施設規模とサービス品質の両面における差別化を明確にし、さまざまなゲスト層のニーズに応える世界有数のエンターテインメント・リゾート施設としての競争力をさらに高め、世界中のお客様に「最高級のおもてなしとエンターテインメント」をお届けしてまいります。

また、当社グループはカジノリゾート事業の中核会社であるTiger Resort, Leisure and Entertainment, Inc.の成長を加速すること及び同社の知名度の向上等のために、2019年中の同社の株式公開に向けて準備を進めております。詳細等が決まり次第、順次開示してまいります。

### その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store、Google Play、会員制月額サイト「ユニバ王国」及びその他プラットフォームにて、高品質なシミュレーターアプリを提供してまいります。

ソーシャルゲーム『スロットストリート』においては、新規タイトル及び機能の追加をすることで新規登録者数の増加及び継続率の向上に努めてまいります。また、北米を中心とした海外マーケットでのFacebook版配信を皮切りに、今後はさらなるワールドワイドな展開を予定しております。

今後も新規ゲーム事業の検討を随時行いつつ、ユーザーの皆さまのご期待に応えるサービスを展開してまいります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	80,195,000	-	98	-	7,503



## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
Okada Holdings Limited ( 常任代理人 石田敦信 )	1401 Hutchison House, 10 Harcourt Road,Hong Kong ( 東京都千代田区 )	54,452,500	67.90
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,355,000	2.94
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL ( 常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社 )	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. ( 東京都港区六本木6丁目10-1 )	1,324,407	1.65
GOLDMAN, SACHS & CO.REG ( 常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社 )	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA ( 東京都港区六本木6丁目10-1 )	1,242,700	1.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行 )	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM ( 東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 )	1,017,948	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部 )	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 ( 東京都中央区日本橋3丁目11- 1 )	961,137	1.20
株式会社ユニバーサルエンターテイン メント	東京都江東区有明3丁目7-26 有明フロンティアビルA棟	956,816	1.19
志野 文哉	千葉県四街道市	861,800	1.07
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部 )	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA ( 東京都港区港南2丁目15-1 )	850,000	1.06
J.P.MORGAN SECURITIES LLC-CLEARING ( 常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店 )	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 ( 東京都新宿区新宿6丁目27番30 号 )	782,671	0.98
計	-	64,804,979	80.81

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 956,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,232,500	792,325	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	792,325	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番地26号有明フロンティアビルA棟	956,800	-	956,800	1.19
計	-	956,800	-	956,800	1.19

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

当社は、平成29年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、前第2四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年6月30日までとなっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 35,809	2 66,504
受取手形及び売掛金	1 9,237	1 8,695
有価証券	13	427
商品及び製品	2,049	1,535
仕掛品	12,263	11,050
原材料及び貯蔵品	20,829	20,585
その他	11,327	11,934
貸倒引当金	516	468
流動資産合計	91,013	120,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,046	181,828
土地	7,251	7,207
建設仮勘定	293,375	129,118
その他	24,347	22,289
有形固定資産合計	344,020	340,443
無形固定資産		
その他	2,608	2,538
無形固定資産合計	2,608	2,538
投資その他の資産		
投資有価証券	59,329	7,186
長期預け金	7,017	6,766
関係会社長期預け金	27,523	26,593
その他	10,894	8,731
貸倒引当金	767	721
投資その他の資産合計	103,997	48,556
固定資産合計	450,627	391,537
繰延資産	2,107	-
資産合計	543,747	511,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,245	1 8,514
短期借入金	17,456	36,158
1年内返済予定の長期借入金	1,607	-
未払金	20,299	17,706
未払法人税等	190	25,673
賞与引当金	80	489
その他	27,709	31,707
流動負債合計	73,590	120,249
固定負債		
社債	149,125	-
長期借入金	84,120	-
退職給付に係る負債	94	117
その他	5,870	5,428
固定負債合計	239,211	5,545
負債合計	312,801	125,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	20,087	20,260
利益剰余金	216,255	388,799
自己株式	2,654	2,008
株主資本合計	233,786	407,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	672
為替換算調整勘定	1,789	19,623
退職給付に係る調整累計額	5	7
その他の包括利益累計額合計	2,365	20,288
新株予約権	107	83
非支配株主持分	582	935
純資産合計	230,945	386,008
負債純資産合計	543,747	511,802

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	43,385	46,541
売上原価	26,483	27,283
売上総利益	16,901	19,257
販売費及び一般管理費	27,202	26,187
営業損失( )	10,301	6,930
営業外収益		
受取利息	272	74,623
受取配当金	9	10
為替差益	-	5,124
持分法による投資利益	364	-
その他	65	180
営業外収益合計	713	79,939
営業外費用		
支払利息	139	426
社債利息	-	520
為替差損	1,047	-
支払手数料	96	615
持分法による投資損失	-	346
その他	4	51
営業外費用合計	1,288	1,959
経常利益又は経常損失( )	10,876	71,050
特別利益		
和解による株式償還差益	-	158,796
その他	0	21
特別利益合計	0	158,817
特別損失		
社債償還損	-	4,693
訴訟関連損失	-	2,836
その他	0	14
特別損失合計	0	7,544
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	10,876	222,323
法人税、住民税及び事業税	554	49,985
法人税等調整額	4,122	147
法人税等合計	3,568	50,133
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,308	172,190
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	692	352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	6,615	172,543

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,308	172,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	91
為替換算調整勘定	709	17,833
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	442	17,923
四半期包括利益	6,865	154,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,173	154,620
非支配株主に係る四半期包括利益	692	352

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	10,876	222,323
減価償却費	3,987	4,988
持分法による投資損益(は益)	364	346
賞与引当金の増減額(は減少)	12	408
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	32
受取利息及び受取配当金	282	74,634
支払利息	2,139	2,426
社債利息	2	2,520
社債償還損	-	4,693
和解による株式償還差益	-	158,796
訴訟関連損失	-	2,836
為替差損益(は益)	1,185	4,481
売上債権の増減額(は増加)	1,395	166
たな卸資産の増減額(は増加)	6,336	1,877
未収入金の増減額(は増加)	38	59
仕入債務の増減額(は減少)	6,338	2,621
未払消費税等の増減額(は減少)	1,601	963
未払金の増減額(は減少)	685	808
その他の流動資産の増減額(は増加)	209	2,849
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,619	8,968
その他の固定負債の増減額(は減少)	55	50
その他	231	495
小計	961	8,249
利息及び配当金の受取額	282	74,636
利息の支払額	94	1,351
訴訟関連損失の支払額	-	2,778
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,070	25,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,842	53,515



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2 41,534	2 23,414
無形固定資産の取得による支出	467	503
投資有価証券の取得による支出	5	5
和解による株式償還による収入	-	207,218
短期貸付けによる支出	451	870
長期貸付けによる支出	-	402
敷金及び保証金の差入による支出	3	27
敷金及び保証金の回収による収入	13	155
その他	483	613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,965</b>	<b>182,765</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,069	18,762
長期借入金の返済による支出	-	78,208
社債の償還による支出	-	148,575
配当金の支払額	3,155	-
担保提供預金の増減額（は増加）	32	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	805
セール・アンド・リースバックによる収入	535	-
セール・アンド・リースバックによる支出	347	396
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,133</b>	<b>207,611</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	2,462
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,780	31,130
現金及び現金同等物の期首残高	119,038	35,594
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	26,113	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 47,144</b>	<b>1 66,725</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(Wynn Resorts社との和解に関する会計処理について)

Wynn Resorts Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」と)との民事訴訟に関しては、この判決の内容次第で発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しておりました。また、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに6年分が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されましたが、請求権の原則に基づいて、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりませんでした。

当社及び当社子会社Aruze USA Inc.は平成30年3月8日(米国現地時間)に、ウィン・リゾート社との間で和解契約を締結し、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社の発行した長期受取手形の額面に係る入金額と、投資有価証券として計上してきたウィン・リゾート社株式の取得原価との差額158,796百万円を、和解による株式償還差益として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

また、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として裁判所事務官の信託口座に発行してきた6年分の利息小切手に、当社グループが主張する市場金利に基づいて算定した場合の利息のみとの差額を加えた合計74,471百万円を、財務収益であるため受取利息として連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

加えて関連する訴訟費用2,836百万円を、連結損益計算書の特別損失として計上しております。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	454百万円	254百万円
電子記録債権	341百万円	667百万円
支払手形	3,279百万円	1,284百万円
電子記録債務	13百万円	- 百万円

## 2 偶発債務

## 保証債務

連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
Philippine Amusement and Gaming Corporation	228百万円 (1億フィリピンペソ)	206百万円 (1億フィリピンペソ)

当社グループの連結子会社であるTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際して当社グループの連結子会社が提供した担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
現金及び預金	228百万円 (1億フィリピンペソ)	206百万円 (1億フィリピンペソ)

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
研究開発費	2,985百万円	2,861百万円
給与手当	8,935	7,987
支払手数料	2,670	2,061
減価償却費	3,613	4,591

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	47,352百万円	66,504百万円
有価証券勘定	13	427
担保に供している預金	221	206
現金及び現金同等物	47,144	66,725

## 2 重要な非資金取引

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
支払利息の元本算入	- 百万円	140百万円
社債利息の元本算入	3,307	2,591
借入費用の取得価額算入	3,307	2,486

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	3,155百万円	40円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業	カジノリゾート 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	33,101	8,889	1,260	43,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	180	180
計	33,101	8,889	1,440	43,431
セグメント利益又は損失( )	1,814	7,064	268	4,981

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,250
「その他」の区分の利益	268
セグメント間取引消去	58
全社収益(注1)	134
全社費用(注2)	5,513
四半期連結損益計算書の営業損失	10,301

(注)1.全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2.全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業	カジノリゾート 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	23,928	21,640	886	46,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	404	404
計	23,928	21,640	1,290	46,859
セグメント利益又は損失( )	1,018	3,020	471	1,530

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,002
「その他」の区分の利益	471
セグメント間取引消去	178
全社収益(注1)	86
全社費用(注2)	5,307
四半期連結損益計算書の営業損失	6,930

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。なお、当社の連結子会社が保有していたその他有価証券(前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額51,313百万円)は、ウィン・リゾーツ社との和解契約に基づき、償還されております。詳細は注記事項の(追加情報)に記載のとおりです。

## (デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額	83円86銭	2,185円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	6,615	172,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(百万円)	6,615	172,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,890	78,954
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2,178円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百 万円)	-	-
普通株式増加額(千株)	-	244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント  
取締役会 御中

## UHY東京監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	片岡 嘉徳	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	安河内 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

注記事項（追加情報）に記載のとおり、会社は平成30年3月8日（米国現地時間）に、ウィン・リゾーツ社との間で和解契約を締結し、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾーツ社の発行した長期受取手形の額面に係る入金額と、投資有価証券として計上してきたウィン・リゾーツ社株式の取得原価との差額158,796百万円を、和解による株式償還差益として連結損益計算書の特別利益に計上している。また、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾーツ社が発行した長期受取手形に対する受取利息として裁判所事務官の信託口座に発行してきた6年分の利息小切手に、会社グループが主張する市場金利に基づいて算定した場合の利息のみとの差額を加えた合計74,471百万円を、財務収益であるため受取利息として連結損益計算書の営業外収益に計上している。加えて関連する訴訟費用2,836百万円を、連結損益計算書の特別損失として計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。